



2020年7月29日

各 位

会社名 株式会社 チェンジ
 代表者名 代表取締役兼執行役員社長 福留 大士
 (コード番号：3962 東証第一部)
 問合せ先 取締役兼執行役員CFO 山田 裕
 (TEL. 03-6435-7347)

**2020年9月期 第3四半期連結決算速報値に関するお知らせならびに
 新型コロナウイルスの当社事業への影響と今後の展望について (第2回)**

いつも当社グループの事業活動を応援してくださり、誠にありがとうございます。前回4月10日にコロナの影響と今後の対策を発表し、3ヶ月程度が経ちましたが、その後当社グループがどのような状況か、不安に感じていらっしゃる株主様も多いと推察しまして、第2回となるメッセージを配信することと致しました。ここ数ヶ月で我々の生活スタイルや仕事のやり方は激変しましたが、この激変は現在進行中であり、事業運営に対するインパクトも甚大です。

このような環境下でも、株主の皆様・お客様・従業員といったステークホルダーからの期待に応え、飛躍の機会を模索し続けます。今回のメッセージでも、①2020年9月期 第3四半期連結決算速報値に関するお知らせ、②新型コロナウイルスが当社グループに及ぼす影響と見通し、③今後の方針と展望の3つに分けて、当社グループの状況に対する理解を深めていただけるよう、情報を整理しましたので以下のとおりお知らせいたします。

① 2020年9月期 第3四半期連結決算速報値に関するお知らせ

2020年9月期 第3四半期連結決算につきましては、8月12日に正式に発表する予定ですが、その概数がまとまりましたので、以下のとおり速報値としてお知らせいたします。

● 2020年9月期 第3四半期連結決算速報値 (2019年10月1日～2020年6月30日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
2020年9月期 第3四半期 (速報値)	百万円 8,765	百万円 3,316	百万円 3,326	百万円 1,426	円 銭 90.60

2019年9月期 第3四半期 (実績)	5,329	807	690	272	19.39
増減額	3,435	2,508	2,635	1,153	71.21
増減率%	64.5	310.5	381.7	423.8	367.3
(ご参考) 2019年9月期 年間(実績)	7,054	1,081	959	378	26.15

※ 上記の業績速報値につきましては、現時点での合理的な判断による見込みであり、実際の業績は速報値と異なる可能性があります。

通期業績予想の上方修正につきましては、現在精査中であり、2020年8月12日に予定しております第3四半期決算発表時に予定しております。

第17期第3四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が第17期連結会計年度末に確定しており、第17期第3四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

● 前第3四半期実績と当第3四半期速報値との差異の理由

当第3四半期連結累計期間では、パブリック事業の中核事業となっているふるさと納税プラットフォーム「ふるさとチョイス」を運営する子会社の株式会社トラストバンクにおいて、取り扱い寄附額が順調に伸長したこと及び手数料率の向上により、前第3四半期連結累計期間の売上高を大幅に上回ることができました。また、中期経営計画「Digitize & Digitalize Japan」の達成に向けた施策に対する投資とのバランスを重視したコストコントロールを行った結果、前第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を大幅に上回ることができました。

② 新型コロナウイルスが当社グループに及ぼす影響と見通し

コロナは我々の事業活動にとっても大きなインパクトを長期に渡って及ぼすという認識をより強くしております。現時点の影響を定量面、定性面（プラス・マイナスの両面）から整理いたしました。

定量面（第3四半期以降の業績への影響）：

- 現在、精査中ですが、上記「2020年9月期 第3四半期連結決算速報値」のとおり、売上高8,765百万円（前年同期比64.5%増加）、営業利益3,316百万円（前年同期比310.5%増加）、経常利益3,326百万円（前年同期比381.7%増加）となっており、2020年8月12日に予定しております第3四半期の決算発表時に通期業績予想の上方修正ができる見込みです。

国内において最も経済活動が停滞した4～5月の影響を最小限に抑えつつ、第3四半期としては過去最高益を更新することができました。

- 第4四半期以降も現在のトレンドを維持すべく、業績インパクトを中長期で残すことができるような施策を徹底的に講じております。

定性面（事業に対するプラスの影響）：

医療から地域経済に至る様々なテーマでのコロナ対策の取り組み支援が奏功し、パブリック事業が大きく伸長しております。特に、自治体向け ICT サービスがめざましいスピードで普及しております。

- マクロでは「スマートシティ」、ミクロでは「テレワーク」など、当社の得意領域が次々と市場における注目分野となり、新たなプロジェクトが創出されています。

定性面（事業に対するマイナスの影響）：

- デジタル人材育成を中心とした人材育成事業については、年度当初の極めて順調な滑り出しから一転し、一部の研修の開催が延期・中止されました。これに対しては、オンラインへの切り替えなど、着々と影響を最小化するための施策が進展しております。
- 運輸・小売などの大企業のお客様におけるデジタルトランスフォーメーション投資の一部が延期・中止されました。これに対しては、顧客ポートフォリオの見直しを進めることで、官公庁セクター向けのプロジェクトを増やすことに成功しました。

③ 今後の方針と展望

コロナ対策における当社グループの戦略目標は、「企業の社会的責任を果たし、新型コロナウイルスの感染拡大を抑止することに直接的・間接的に貢献し、従業員をはじめとした関係者の健康を守り抜く。同時に、ビジネスを継続・発展させるための手立てを講じ、中期経営計画に掲げる成長カーブを前倒しできるようにする。」というものです。この戦略目標は概ね予定通りに進捗しております。

具体的な施策の状況は、次の通りです。

- 現時点では、週4日の在宅勤務と週1日のオフィス勤務のハイブリッドによる新たな働き方を確立しております。このような変化を生産性の向上につなげるための施策を継続中です。中長期的にはこれまでの常識に囚われない、新たな働き方を模索し、最適解を見つけ出します。
- ビジネスモデルの軌道修正を図るための準備が完了しております。また、上述した通り、業界動向や個々のお客様の経営状況を踏まえ、当面の重点ターゲットは官公庁に設定し、スピーディな案件化ができております。また、商材については、この3ヶ月にプレスリリースを繰り返してきましたが、人材育成サービスのデジタル化やテレワーク支援パッケージなど、環境に合わせたものに仕立て直しました。
- 子会社トラストバンクのパブリック事業については、急成長ステージに入ったため、当社からの出向者を増やすなど、リソースの集中投入を行いました。

以上